

## 令和5年度 燕市特別職報酬等審議会 会議録（要旨）

日 時：令和6年1月19日（金） 午後2時30分～午後4時45分

場 所：燕市役所庁舎 3階 会議室301

出席委員：小林和則委員、捧みちる委員、田野隆夫委員、中島敬二委員、深澤龍雄委員、山田敬委員、山田浩之委員、横山正憲委員（8人）

欠席委員：小林貞夫委員、廣田貴子委員

事務局：総務部長、総務部主幹、議会事務局長、総務課長、企画財政課副主幹、事務局5人

報道機関：2社

傍聴者：なし

### 1 開 会

### 2 委嘱状の交付及び委員の紹介

### 3 市長あいさつ

### 4 燕市特別職報酬等審議会条例の説明

### 5 会長及び会長代理の選任

委員の互選により、会長に田野隆夫委員を選任。会長の指名により、会長代理に捧みちる委員を選任。

### 6 燕市特別職報酬等の諮問について

市長より田野会長へ諮問書を交付。その後、市長退室。

### 7 審 議

#### （1）資料の説明及び質疑応答

（事務局が資料を説明する）

#### （2）検 討

※審議の流れを分かりやすくするため、重複する内容等は一部まとめています。

（会長）

事務局から説明してもらいました。それでは質疑及び報酬などについて御意見を賜りたいと思います。

まず私から話をさせてください。

過去の審議会の答申状況について、令和2年、令和3年と2年間は据置きになっていましたが、昨年度は三役が2%の引上げ、議員が3%の引上げということで答申しています。

合併当初からしばらくは、他市に比べて、報酬が低かった時代もありましたが、県内の人口順位は燕市が7番目ということで、報酬は、三役も議員も人口規模に応じた順位になってきました。

委員の皆さんにも事業を経営している方がおられますが、政府から、物価上昇に負けない賃上げを、強く経団連に申入れがあったと聞いています。大手企業を中心に、元気のいい企業の賃上げ発表が連日報道されています。

しかし、燕市の地元企業は好不況がはっきりしてきています。優秀な企業は順調に売上げ、利益等伸ばしておりますが、全般的には非常に厳しい状況であるのが燕の産業界の実態です。それは燕の産業構造が労働集約型であることも起因しています。

燕の産業、工業の構造が大きく変わってきていますので、時代の変遷とともに自社製品も変えながら頑張っているかと思いますが、現在は電気料金がほぼ倍になっており、原材料も高騰しており、非常に苦しんでいらっしゃるというのが実情ではないでしょうか。しかし、賃上げはできるところから積極的にやっていくべきだろうと私は個人的に思っています。

委員の皆さんからは、昨年と同じ三役2%、議員3%の引き上げ答申が妥当か、政府からの要請どおり、5%程度の引き上げが適当なのかどうかを含め、大まかな概略で構いませんので、忌憚のないご意見をお願いします。

(委員)

政府から要請が出ておりますので、企業としても応えられるように様々な工夫をしていると思います。その中で行政としても、ある程度応えていく必要があるのかなと思っています。

そうなりますと、何%が適正なのかというところはありますが、引き上げという方向性は必要ではないかと思っています。政府側の指針として出している5%、ここにできるだけ近づけるような形がベストだと思いますが、苦勞してられる地元企業も多いです。

それらを含め、3%程度の引き上げというところが落としどころではないかと考えております。

(委員)

同じく、賃上げは必要だと思いますが、5%という判断に迷います。

人口規模での給与水準を考えたときに、例えば市長の報酬が3%引き上げとすると、直近上位市との差は現在2.8%なので、他市の答申状況によってはバランスが崩れるのではないのでしょうか。

一方で議員は、上位と下位に大きな開きがあるので、上位に近づけてもいいのではと思います。

(委員)

市の財政も企業についても内容的にはいいと聞いているので、引き上げるなら、3%よりも4%が望ましいと思います。このところ実質賃金は下がっていると聞いているので、その分も含めて引き上げて欲しいです。

7%程度賃金上げるなんていう企業があります。基本的には賃上げできるなら上げて、その分消費して、地域を活性化していくべきだと思います。

(委員)

新潟県最低賃金は890円から931円で、41円上がり、4.6%引き上げとなりました。全国的な最低賃金も、先回が大体4%から5%だったかと思います。

そのくらいの上げ幅が上限にはなるのではと考えていますし、県内でも燕市の順位は、面積や人口規模にあわせて、自然と順位が定まってきましたが、燕市はふるさと納税など様々な取組をされていて、企業でいえば売上げとして例えられる税収も十分であり、そういったところをどう評価してあげるべきかどうか考えています。

(委員)

昨年から政府からの賃上げ要請のもと、5%引き上げという動きになっていますが、実際のところ、新潟県では3.3%程度の引き上げという非常に低い結果でした。今年もどうなるか分かりませんが、3%程度の引き上げが新潟県の現状なのかなと思っています。

ただ、県内の各市で比較すると順位は妥当なのかなと思いますが、全国的に見ると非常に低く、新潟県の賃金の低さというのはここで示されていると思っています。

新潟県の労働者全体で3%程度しか賃金が上がってない中で、昨年、燕市の議員報酬3%引き上げという答申があったことについては、かなり厳しい意見があったと聞いています。

ただ、毎年上がり続けていくべきだとは思っていますし、上げていくべきだと思います。県内の各市を比較するのも大事ですが、全国の市町村も見て、そこに並んでいくようにしていかないと、新潟県全体としては低いレベルのままなのかなという心配をしております。3%、4%、5%と、継続して引き上げを行っていかればいいと思っています。

(委員)

燕市は県内市町村から見れば人口、面積と7番目に位置していることから、報酬もその規模に応じたちょうどいい水準にあると思っています。

ただ、政府が要請している5%引き上げというのは理想だと思っています。昨年は三役2%、議員3%引き上げというところに落ちついたわけですが、昨今の燕市の景況感を踏まえても、今年もせいぜいその程度かなと思っています。

私の意見としては、4%、5%ではなく、とはいえ1%でもなく、今年も昨年と同程度かなと思います。

(委員)

私も、引上げに賛成です。その引上げ率については、政府の要請である5%というところまで引き上げてもいいのではという気持ちです。

特に議員の報酬について、先ほど新人議員が増えたというお話がありましたが、燕市の議員活動を拝見させていただく機会があり、議会以外の場でも、日々、活発に活動されているという印象を持っています。大変勉強熱心な方も多いので、若い議員には、もっと頑張ってもらいたいと思います。

ただ、議員報酬を5%引き上げても、直近上位には届きません。また、同じ規模の全国市の比較資料で、人口規模で同じ28市の例が挙がっていますが、県内の他市が17番目ですが、同じく5%引き上げても届かないので、思いきって5%程度上げてもいいのではと思っています。

(会長)

ありがとうございました。ほとんどの皆さんが昨年よりも引上げ率を上げるべきというご意見が多数であったかなと思います。

燕市では合併直後、議員数が58名でした。現在20名となっていますが、皆さん精力的に活動していただいている中で、議員報酬の市民1人当たりの負担額も県内16位と非常に低い数値にあります。約三分の一の議員数となっており、極論ですが、現在の3倍の報酬としても、当時の市民1人当たりの負担額と変わらない計算になりますので、まだまだ引上げの余地はあると思います。もっとも若い力、若手の議員が出馬しやすいように、議員報酬については委員の皆さん、市民のみなさんのご理解のもと、積極的な答申を行っていきたいと思っています。

市長をはじめ、三役もおかれましても、ふるさと納税が何年間も県下1位を獲得しており、行財政の健全化に大きく寄与されています。

昨年は三役2%、議員3%引き上げの答申でしたけれども、皆さんのご意見を尊重して、プラス1%ずつ引き上げ率を上げて、三役3%、議員4%程度の答申とするか、もしくはもっと積極的に、議員5%程度の引き上げ答申とするか検討できればと思います。委員の皆さまいかがでしょうか。

(委員)

他市の答申状況について教えてください。

(事務局)

今年度すでに審議会を開催したところと、開催しないと決定したところが合わせて9市ありまして、その内、引き上げとしたのが4市、そのほか開催しないところを含め、据え置きが5市あります。

(委員)

令和5年度の国、県、燕市の給与改定状況の項目で、国が1.1%と記載されていますが、県や燕市も一般職員の給与は引上げとされていますが、その引上げ率を教えてください。

(事務局)

県も燕市も、国と同じ給料表と用いて引き上げ改定を行いましたので、引き上げ率となると、職員構成などによって変わってきます。基本的に国と同じ職員構成だったとすると1.1%になります。実際の数字としては、燕市は1.7%となり、昨年4月に遡って引き上げになりました。

(委員)

一概には言えないと思いますが、一般職員と、特別職、議員との引き上げ率を比べたときに、あまりにもかけ離れるとどうなのかという疑問は感じています。

(会長)

特別職の三役や議員の場合は、選挙に選ばれて活動するので、公務員の一般職員とはまた、見方が変わってくると思います。

政府の要請について私は正論だと思いますが、現実として、一般企業が全従業員の給料を4%、5%賃上げするなんていうのは至難のわざです。1,000円しか上げられない企業もあるだろうし、1万円上げる企業もあるかと思いますが、経営者は相当苦勞してしてらっしゃると思います。

世間的にも言われているように賃金を上げて、そして消費することで、経済が活性化していくことは間違いない話なので、何とかそういう方向に、全体が進んでいけばいいと思います。

事務局から現在の財政状況の説明がありましたけども、非常に健全な財政状況で、無借金会社ではないですが、健全な方向であることは間違いないので、引き上げ答申を行って、議員の皆さんに活発な活動を期待したいと思います。

それではもう一度皆さんから、1人ずつご意見をお聞きして、皆さんのご意見を集約して答申したいと思いますので、具体的な数字を挙げて、御説明をお願いします。

(委員)

私は先ほど申し上げたとおり3%引き上げを考えています。ただ、議員報酬につきましては、資料を見させていただいた中で、4%程度引き上げても問題ないだろうと思っています。

(委員)

私も、三役は3%の引き上げ、議員は4%の引き上げでお願いします。

(委員)

同じく、三役が3%、議員が4%の引き上げをお願いします。

(委員)

私も三役3%、議員4%の引上げをお願いします。

(委員)

4%引き上げは非常に高いのではと思います。県全体で4%以上の平均が出るとは思えないので、市民感情じゃないですけども、議員が4%というのは感情的には非常に厳しいのかなと思います。上げて三役、議員ともに3%程度の引上げが限度ではないかと考えます。

(委員)

私も3%程度が限度だと思います。議員報酬についても、県内の順位としては7番目を維持していますし、先ほどの説明の中で、他市の答申状況でもありましたが、そこまで上げていないような状況なので、上げて3%程度かと思います。

(委員)

議員については5%引き上げかなと思っています。三役においては、教育長の給与の順位が4位と結構高いので、ここで例えば3%引き上げを行うと、据え置き答申を行った直近上位市の順位を抜く形になります。燕市は燕市として考えればいいのかもかもしれませんが、人口規模を水準とした順位を意識するのではあれば、三役については2%程度の引上げかなと考えます。

(会長)

今ほど委員からお話があった教育長の給与についてですが、現市長が就任されてからはひとつの変遷を迎えました。小・中学校の教育水準を上げるべく、県の教育委員会から現職の校長を教育長に任命するようになってきました。ところが、当時、新潟県の教育委員会での給与と燕市の教育長としての給与があまりにも差が開きすぎていたため、苦勞されたと聞いています。そのため、教育長給与を引き上げる努力をされてきました。その甲斐あって、直近では歴代ずっと県の教育委員会から現職の校長を教育長に任命されています。市内の小・中学校の教育水準も上がってきています。

そういった経緯があるので、私自身は、教育は百年の大計ではないですが、引き上げに消極的になる必要はなく、一生懸命やっただけであれば問題ないと思っています。

皆さんの御意見を集約させていただきますと、三役の給料を3%引き上げというご意見の方が、7名のうち6名で、2%は1名ということでした。

議員報酬については、4%引き上げの方が4名、3%が2名、5%が1名でございました。

私も、昨年度の引き上げ答申に1%上乘せして、三役3%、議長、副議長、議員に対して4%引き上げというご意見に賛同したいと思いますので、その内容で答申をさせていただきたいのですがいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

〈賛同多数〉

(会長)

皆さんの同意を頂いたので、三役に対して3%、議長、副議長、議員に対して4%の、引き上げの答申とします。

また、昨年引き続き、議員については活発な議会活動を期待するという意見を付して、答申したいと思います。

〈全員より「はい」という声あり。〉

《休憩》

---

《再開》

◎ 答 申

(会長が市長に答申書を読み上げる)

令和6年1月19日

燕市長 鈴木 力 様

燕市特別職報酬等審議会  
会長 田野 隆 夫

燕市特別職報酬等の答申について

令和6年1月19日付けで諮問された市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬の額について、本審議会は、慎重審議を行った結果、次のとおり答申します。

(1) 市長、副市長及び教育長の給料の額について

3%の引上げが適当である。

市長 949,700円

副市長 721,400円

教育長 654,400円

(2) 議員報酬の額について

4%の引上げが適当である。

議長 472,200円

副議長 391,600円

議員 372,500円

付帯意見

議員については、活発な議会活動を期待する。

(答申書を市長に手渡す)